

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

特別会計					事務事業分類	B 法定義務経費事業	基礎点検
事務事業名	介護認定事業				シート番号	11-093	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護保険	課	評価責任者(課長名)
							三井

≪ I. 基本情報 ≫

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け	
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無	
	2	事業開始年度	平成 12 年度		終了(予定)年度	年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法第27条から第37条及び第39条				
	4	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30～32年度)				
5	事業実施の経緯	介護保険制度は、従来は措置制度である老人福祉と医療保険である老人保健にわかれていた高齢者の介護に関する制度を再編成し、利用しやすく効率的で社会全体の連帯により支える仕組みとして構築され、平成12月4月に創設された。本事業は、介護保険法に基づく法定給付を被保険者が利用するための要件たる要介護度等(いわゆる保険事故)を認定するものであり、制度施行の半年前からサービス提供(保険給付)のために全国の市町村(保険者)で始められ、今日に至るまで制度の部分的な変更を経つつ実施されているものである。					

≪ II. 事業概要 ≫

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	介護保険の被保険者(65歳以上の第1号被保険者、40歳以上65歳未満で医療保険に加入している第2号被保険者)のうち要介護認定申請を行った者			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	本事業は、介護保険制度による法定給付を被保険者が利用するための要件たる要介護度等(いわゆる保険事故)を認定するものである。			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・居住地の区域ごと、区役所地域福祉課にて要介護等認定申請を受付。 ・市内に居所する方の要介護等認定調査を地域福祉課所属の認定調査員が行う。市外に居所する市民の方は原則、委託。 ・申請書に記載された当該申請者のかかりつけ医に主治医意見書の作成を求める。 ・、認定調査票(選択項目部分)と主治医意見書の一部を基にコンピュータによる一次判定を行い、介護認定審査会資料を作成する。 ・医療、保健、福祉に関する学識経験者である委員から構成される介護認定審査会(各区に4名乃至5名の介護認定審査部会が編成。)において、一次判定結果、認定調査票(特記事項)、主治医意見書を基に審査判定(二次判定)を行う。 ・審査判定結果に基づき、区役所地域福祉課より、自立(非該当)、要支援、要介護の認定結果を通知する。 ・申請件数：46,610件(暫定値) ・介護認定審査部会開催回数：1,726回 			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 市外に所在する本市被保険者の認定調査業務の委託。大阪市社会福祉協議会ほか265の、市町村事務受託法人及び居宅介護支援事業所				

≪ III. 投入量 ≫

	項 目	単 位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	474,183	476,519	428,893	488,082	
	主な事業費内訳	介護認定審査会委員報酬	千円	156,134	160,869	146,842	168,684
		役員費(主治医意見書作成手数料等)	千円	248,720	246,587	212,733	244,332
		その他(通信運搬費等)	千円	69,329	69,063	69,318	75,066
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他(介護認定調査受託事業収入)	千円	1,365	1,213	1,172	1,212
		一般財源	千円	472,818	475,306	427,721	486,870
	12	人件費 (b)	千円	503,153	525,350	521,832	528,881
	13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	977,336	1,001,869	950,725	1,016,963